

平成 2 4 年 度

三 島 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三 監 第 1 5 号
平成 2 5 年 7 月 2 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 松岡 勇夫

三島市監査委員 佐藤 晴

三島市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 実 施 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 実 績	2
	(1) 水 道 事 業 の 業 務 実 績	4
	(2) 山 中 新 田 簡 易 水 道 事 業 の 業 務 実 績	5
	(3) 佐 野 見 晴 台 簡 易 水 道 事 業 の 業 務 実 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	6
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	6
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	8
	(3) 議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費 等	10
3	経 営 状 況 (損 益 計 算 書)	11
	(1) 水 道 事 業 収 益 に つ い て	11
	(2) 水 道 事 業 費 用 に つ い て	13
4	財 政 状 態	17
	(1) 資 産	17
	(2) 負 債 及 び 資 本	18
	(3) 資 金 収 支 の 状 況	20
	(4) 経 営 分 析	21
5	む す び	24

別 表 水道事業会計資料

別表第1～第5

第1 審査の対象

平成24年度 三島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年5月17日から平成25年7月2日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票書類との照合のほか、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、貯蔵品については実地棚卸に立ち合い、現金・預金については、出納取扱金融機関等の預金残高証明書により確認した。

また、事業内容を把握するため計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査した結果、決算書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示していることを認める。

以下、審査の概要を述べると次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (3) 文中及び表中の△印は「減額」を示す。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部自治財政課編『市町財政の状況』の数値である。

1 業 務 実 績

主要な業務実績の年度別比較は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	年 度	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度対比	
						増 減	伸率(%)
総人口		人	113,124	113,119	112,632	△487	99.6
給水人口		人	107,878	108,231	107,415	△816	99.2
普及率		%	95.4	95.7	95.4	△0.3ポイント	99.7
給水件数		件	44,743	45,050	45,329	279	100.6
総配水量		千m ³	16,653	16,572	16,407	△165	99.0
有収水量		千m ³	13,760	13,524	13,340	△184	98.6
有収率		%	82.6	81.6	81.3	△0.3ポイント	99.6

『 参 考 』 平成23年度 県下市平均 有収率 86.4 %
 平成23年度 全国平均 有収率 89.5 %
 （全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均「以下同じ。」）

山中新田簡易水道の年度別業務実績は、次の表のとおりである。

年 度	区 分	給水件数	給水人口	総配水量	有収水量	有収率
平成22年度		49件	223人	26,360m ³	25,868m ³	98.1%
平成23年度		50件	221人	26,527m ³	25,238m ³	95.1%
平成24年度		50件	219人	29,486m ³	26,811m ³	90.9%

佐野見晴台簡易水道の年度別業務実績は、次の表のとおりである。

年 度	区 分	給水件数	給水人口	総配水量	有収水量	有収率
平成22年度		962件	3,284人	318,963m ³	315,012m ³	98.8%
平成23年度		966件	3,303人	314,794m ³	309,968m ³	98.5%
平成24年度		966件	3,266人	315,848m ³	309,028m ³	97.8%

施設の利用状況の年度別比較は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

(単位：%)

区 分	年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度対比	
					増 減	伸 率
施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$		59.7	59.2	58.8	△0.4ポイント	99.3
負 荷 率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$		88.0	88.8	91.6	2.8ポイント	103.2
最大稼働率 = $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$		67.8	66.7	64.2	△2.5ポイント	96.3

『 参 考 』 県下市平均及び全国平均の施設利用状況

(単位：%)

区 分	県 下 市 平 均			全 国 平 均		
	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率
平成22年度	64.6	84.5	76.4	63.1	87.0	72.6
平成23年度	63.4	85.1	74.5	62.8	86.7	72.5

主な業務実績の伸び率の推移は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	給 水 人 口		総 配 水 量		有 収 水 量		1 人 1 日 平 均 給 水 量	
	人	趨勢比 %	千m ³	趨勢比 %	千m ³	趨勢比 %	ℓ	趨勢比 %
平成20年度	108,467	100.0	16,608	100.0	13,928	100.0	352	100.0
平成21年度	108,043	99.6	16,412	98.8	13,622	97.8	345	98.0
平成22年度	107,878	99.5	16,653	100.3	13,760	98.8	349	99.1
平成23年度	108,231	99.8	16,572	99.8	13,524	97.1	341	96.9
平成24年度	107,415	99.0	16,407	98.8	13,340	95.8	340	96.6

※趨勢比は、平成20年度を100とした。

$$1 \text{ 人 1 日 平 均 給 水 量} = \frac{1 \text{ 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{給 水 人 口}}$$

(1) 水道事業の業務実績（簡易水道を除く。）

本年度の業務実績は給水人口 107,415 人で、前年度に比べ、816 人、0.8%減少したのに対し、総人口が 112,632 人で前年度に比べ 487 人減少した結果、普及率は 95.4%で前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

年間総配水量は、伊豆島田浄水場 8,638 千 m^3 （構成比 52.6%、前年度構成比 54.0%）、県水受水分 7,769 千 m^3 （構成比 47.4%、前年度構成比 46.0%）、計 16,407 千 m^3 で、前年度に比べ 165 千 m^3 、1.0%減少している。

有収水量は 13,340 千 m^3 で、前年度に比べ 184 千 m^3 減少している。

なお、予算で定めた有収水量の予定量 16,317 千 m^3 に比べると 2,977 千 m^3 の減となっている。

また、1 人 1 日当たりの平均給水量は 340 リットルで前年度に比べ 1 リットル 0.3%減少している。

配水能力は、伊豆島田浄水場 48,000 m^3 /日、県水受水分 30,000 m^3 /日、計 78,000 m^3 /日で、前年度と同量で、これに対する平均配水量は 44,950 m^3 /日で、前年度に比べ 329 m^3 /日減少している。

なお、1 日当たりの最大配水量は、49,069 m^3 /日（8 月 30 日）で、前年度の 1 日当たりの最大配水量 50,966 m^3 /日に比べ 1,897 m^3 /日減少している。

配水量のうち料金として徴収する割合を示す有収率は 81.3%で、前年度 81.6%と比べ 0.3 ポイント減少している。

総配水量を有効水量（実際に使われた水量）と無効水量（地表・地下漏水等）に分けてみると、有効水量の割合を示す有効率は 83.9%で、前年度 84.3%に比べ 0.4 ポイント減少している。

総配水量に対する有効・無効水量の状況は、次表のとおりである。

（単位：千 m^3 、%）

区 分 年 度	総配水量	有 効 水 量				無 効 水 量	
		有収水量	無収水量	計	有効率	水 量	無 効 率
平成 2 4 年度	16,407	13,340	424	13,764	83.9	2,643	16.1
平成 2 3 年度	16,572	13,524	438	13,962	84.3	2,610	15.7
差 引	$\Delta 165$	$\Delta 184$	$\Delta 14$	$\Delta 198$	$\Delta 0.4$ ポイント	33	0.4ポイント

次に、施設の配水量実績状況をみると、伊豆島田浄水場は 8,638 千 m^3 で、前年度に比べ 309 千 m^3 、3.5%減少し、北沢低区配水場（県水受水分）は 7,769 千 m^3 で、144 千 m^3 、1.9%増加している。

施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は 58.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、配水能力に対する配水量の割合によってみる最大稼働率は 64.2%となり、前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。

また、負荷率は 91.6%で、前年度に比べ 2.8 ポイント向上している。

(2) 山中新田簡易水道事業の業務実績

本年度の給水件数は 50 件（前年度 50 件）、給水人口は 219 人（前年度 221 人）で、総配水量 29,486 m^3 （前年度 26,527 m^3 ）に対し、有収水量は 26,811 m^3 （前年度 25,238 m^3 ）で、有収率は 90.9%（前年度 95.1%）となっている。

有収率は、前年度に比べ 4.2 ポイント低下している。

(3) 佐野見晴台簡易水道事業の業務実績

本年度の給水件数は 966 件（前年度 966 件）、給水人口は 3,266 人（前年度 3,303 人）で、総配水量 315,848 m^3 （前年度 314,794 m^3 ）に対し、有収水量は 309,028 m^3 （前年度 309,968 m^3 ）で、有収率は 97.8%（前年度 98.5%）となっている。

有収率は、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構成比	
水道事業収益	1,331,302	1,338,056	100.0	100.5	1,348,030	100.0	99.3
営 業 収 益	1,255,979	1,259,984	94.2	100.3	1,279,379	94.9	98.5
営業外収益	75,323	78,072	5.8	103.6	68,651	5.1	113.7

水道事業収益は、予算額 1,331,302 千円に対して決算額は 1,338,056 千円で、執行率 100.5%となり、6,754 千円の増収となっている。

(ア) 営 業 収 益

営業収益は、予算額 1,255,979 千円に対して決算額は 1,259,984 千円で、執行率 100.3%となり、予算額に比べ 4,005 千円の増収となっている。

これは、修繕工事収益 3,515 千円、65.1%減収し、その他工事収益 1,351 千円皆減したものの、水道料金が 8,010 千円、0.6%増収となったためである。

また、決算額は前年度に比べ 19,395 千円、1.5%減少している。

(イ) 営 業 外 収 益

営業外収益は、予算額 75,323 千円に対して決算額は 78,072 千円で、執行率 103.6%となり、予算額に比べ 2,749 千円の増収となっている。

これは、その他雑収益が 12,816 千円、41.3%減収したものの、消費税及び地方消費税還付金が 7,807 千円皆増し、水道加入金が 5,999 千円、15.0%、開発負担金が 801 千円、80.1%及び預金利息が 773 千円、72.0%それぞれ増収したためである。

また、決算額は前年度に比べ 9,421 千円、13.7%増加している。

(ウ) 特 別 利 益

特別利益は、本年度無かった。

イ 収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
水道事業費用	1,324,421	1,273,193	100.0	96.1	1,262,747	100.0	100.8
営業費用	1,228,676	1,188,109	93.3	96.7	1,159,801	91.8	102.4
営業外費用	92,745	85,084	6.7	91.7	102,946	8.2	82.6
予 備 費	3,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—

水道事業費用は、予算額 1,324,421 千円に対して決算額は 1,273,193 千円で、執行率 96.1%となり、51,228 千円の不用額を生じている。

(ア) 営 業 費 用

営業費用は、予算額 1,228,676 千円に対して決算額は 1,188,109 千円で、執行率 96.7%となり、40,567 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、修繕費 12,201 千円、取替量水器 11,338 千円、手当等 3,225 千円、委託料 2,667 千円、給料 2,498 千円及び動力費 2,009 千円である。

また、決算額 1,188,109 千円は前年度に比べ 28,308 千円、2.4%増加している。

(イ) 営 業 外 費 用

営業外費用は、予算額 92,745 千円に対して決算額は 85,084 千円で、執行率 91.7%となり、7,661 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、消費税及び地方消費税 6,102 千円である。

また、決算額 85,084 千円は前年度に比べ 17,862 千円、17.4%減少している。

(ウ) 特 別 損 失

特別損失は、本年度無かった。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
資 本 的 収 入	266,577	277,520	100.0	104.1	208,916	100.1	132.8
企 業 債	240,000	240,000	86.5	100.0	200,000	95.7	120.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—
県 支 出 金	20,000	20,000	7.2	100.0	0	0.1	皆増
工 事 負 担 金	6,575	17,520	6.3	266.5	8,916	4.3	196.5
寄 附 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—

資本的収入は、予算額 266,577 千円に対して決算額は 277,520 千円で、執行率 104.1%となり、予算額に比べ 10,943 千円の増収となっている。

これは、工事負担金が 10,945 千円、166.5%増収となったためである。

決算額 277,520 千円は、前年度に比べ 68,604 千円、32.8%増加している。

これは前年度に比べ、企業債 40,000 千円、20.0%、工事負担金が 8,604 千円 96.5%増加し、県支出金 20,000 千円が皆増したためである。

資本的収入額 277,520 千円の内訳は、水道施設耐震化事業に伴う企業債 240,000 千円及び大規模地震対策総合支援事業費補助金の県補助金 20,000 千円、三島停車場線・電線類地中化事業の配水本管移設工事、鶴喰橋橋梁整備管添架工事等の工事負担金 17,520 千円である。

イ 資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構成比	
資 本 的 支 出	1,016,656	810,646	100.0	79.7	644,210	100.0	125.8
建設改良費	893,359	687,350	84.8	76.9	517,362	80.3	132.9
企業債償還金	123,297	123,296	15.2	100.0	126,848	19.7	97.2

資本的支出は、予算額 1,016,656 千円に対して決算額は 810,646 千円で、執行率 79.7%となり、206,010 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 145,036 千円、修繕費 55,795 千円、材料費 2,640 千円及び量水器購入費 1,690 千円である。

決算額 810,646 千円は前年度に比べ 166,436 千円、25.8%増加している。

これは、企業債償還金 3,552 千円が減少したものの、工事請負費 145,753 千円及び材料費 13,816 千円がそれぞれ増加したことによるものである。

本年度の建設改良費決算額 687,350 千円の主なものは、水道施設耐震化事業の伊豆島田浄水場耐震性配水池築造（第 1 期）工事、配水管新設工事 3 路線、老朽管布設替工事 6 路線及び消火栓工事の工事請負費 561,781 千円、修繕費 54,881 千円及び人件費 44,559 千円である。

なお、平成 24 年度主要地方道三島停車場線・電線類地中化事業に伴う配水本管布設工事(契約金額 29,894 千円、前払金 11,900 千円)は工期を平成 25 年 11 月 29 日までとし、鶴喰橋橋梁整備工事に伴う配水本管添架(その 2)工事(契約金額 4,582 千円、前払金 1,400 千円)は工期を平成 25 年 11 月 29 日までとして平成 25 年度へ繰越した。

企業債償還金の決算額 123,296 千円は、財務省財政融資資金への償還 12 件、66,195 千円、地方公共団体金融機構への償還 11 件、57,101 千円である。

この結果、本年度の資本的収入額 277,520 千円が資本的支出額 810,646 千円に不足する額 533,126 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,031 千円、減債積立金 60,000 千円、建設改良積立金 60,279 千円及び過年度分損益勘定留保資金 383,816 千円で補てんされていた。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費等

予算第8条で定めた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費及び第9条で定めた棚卸資産購入限度額の執行状況は、次表のとおりである。

第8条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
職員給与費	179,760	172,565	7,195	議決を必要とする流用はなかった。

※職員給与費＝給料+手当等+賃金+報酬+法定福利費+退職給与金-児童手当

第9条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
棚卸資産	57,866	41,807	16,059	

以上、予算の範囲内で執行されていた。

3 経営状況（損益計算書・税抜）

最近3か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%・人)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度対比	平成20年度	趨勢比
総 収 益	1,339,103	1,285,165	1,268,172	△16,993	1,419,077	89.4
うち営業収益	1,239,626	1,218,801	1,200,237	△18,564	1,259,318	95.3
うち給水収益	1,230,210	1,208,091	1,191,427	△16,664	1,245,651	95.6
総 費 用	1,221,335	1,215,146	1,241,284	26,138	1,322,736	93.8
うち営業費用	1,134,895	1,129,183	1,156,284	27,101	1,221,325	94.7
うち受水費	365,633	362,117	375,335	13,218	376,755	99.6
当年度純利益	117,768	70,019	26,888	△43,131	96,341	27.9
前年度利益剰余金処分額	220,000	110,000	70,000	△40,000	90,000	77.8
当年度未処分利益剰余金	125,149	85,168	42,056	△43,112	99,753	42.2
総収益 対 総費用	109.6	105.8	102.2	△3.6	107.3	95.2
営業収益 対 営業費用	109.2	107.9	103.8	△4.1	103.1	100.7
損益勘定職員数	17	16	15	△1	19	78.9

※趨勢比は、平成20年度を100とした。

『参 考』 営業収益対営業費用比率	平成23年度 県下市平均	115.2%
	平成23年度 全国平均	112.0%

本年度の経営状況は、総収益1,268,172千円に対して総費用1,241,284千円で、差引26,888千円の純利益を計上した。

これは、収益において料金収入及び加入金が予算額を上回り、費用において修繕費・取替量水器・消費税及び地方消費税・手当等・委託料及び給料等に不用額を生じたためである。

なお、純利益は、前年度と比べ43,131千円、61.6%の減となっている。

収益及び費用の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 水道事業収益について

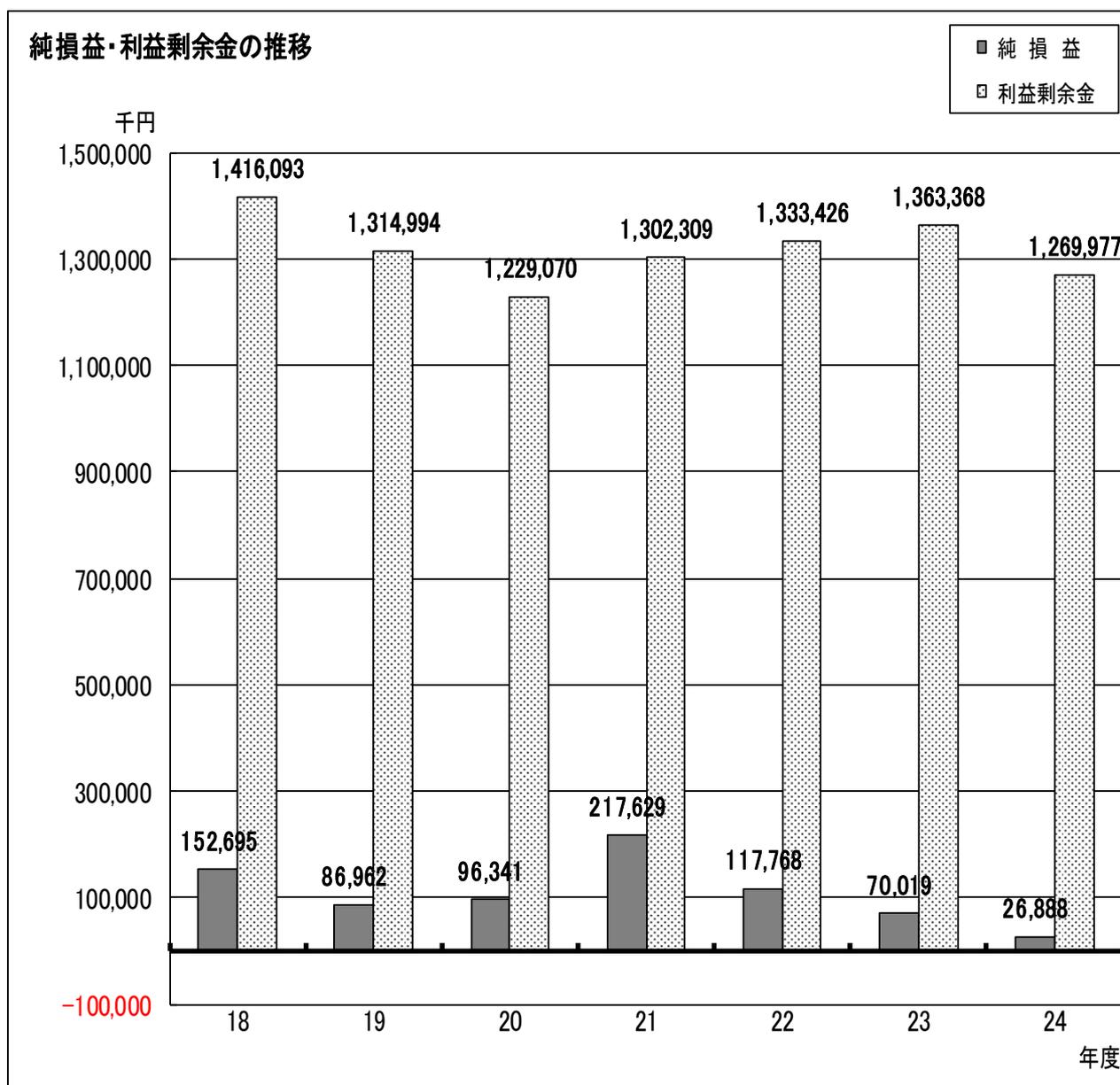
営業収益は、前年度と比べ18,564千円、1.5%減少している。

これは、下水道使用料受託収益が64千円増加したものの、料金収入16,664千円、1.4%及び修繕工事収益1,832千円、49.3%それぞれ減少したためである。

営業外収益は、前年度と比べ1,571千円、2.4%増加している。

これは、開発負担金928千円、35.1%減少し他会計補助金が936千円皆減するも、その他雑収益1,971千円、12.1%、水道加入金738千円、1.7%及び雑収益557千円、38.8%それぞれ増加したためである。

最近の純損益・利益剰余金の推移は、次のとおりである。



(2) 水道事業費用について

営業費用は、前年度と比べ 27,101 千円、2.4%増加している。

これは、修繕料の減少により受託給水工事費が 1,810 千円、48.2%減少したものの、受水費及び動力費の増により原水及び浄水費が 17,276 千円、4.0%、委託料及び動力費の増により配水及び給水費が 3,917 千円、2.1%、委託料及び備消耗品費の増により総係費が 3,808 千円、2.8%及び固定資産除却費の増により資産減耗費 3,140 千円、62.6%それぞれ増加したためである。

営業外費用は、前年度と比べ 963 千円、1.1%減少している。

これは、繰延勘定償却が 1,031 千円、4.3%減少したためである。

以下費目別に前年度と比較し、増加した主なものは次のとおりである。

(受水費)

北沢低区配水場の年間配水量の増加により、本年度決算額は 375,335 千円となり、前年度決算額 362,117 千円に比べ 13,218 千円、3.7%増加している。

(委託料)

水道料金等徴収業務委託料の増により、本年度決算は 114,605 千円となり、前年度決算額 103,949 千円に比べ 10,656 千円、10.3%増加している。

(動力費)

電気料金が改定されたことに伴い、本年度決算額は 69,437 千円となり、前年度決算額 60,983 千円に比べ 8,454 千円、13.9%増加している。

(固定資産除却費)

建物 1 件、構築物 9 件及び機械及び装置 14 件の除却により、本年度決算額は 8,154 千円となり、前年度決算額 5,014 千円に比べ 3,140 千円、62.6%増加している。

(取替量水器)

検満メーターの取替個数の増加により、本年度決算額は 19,257 千円となり、前年度決算額 17,166 千円に比べ 2,091 千円、12.2%増加している。

(減価償却費)

前年度取得した配水本管等の構築物及び設備修繕等の機械及び装置の減価償却費が増加したことにより、本年度決算額は 356,663 千円となり、前年度決算額 355,029 千円に比べ 1,634 千円、0.5%増加している。

(備消耗品費) -

ペットボトル2万本を購入したことより、本年度決算額は4,105千円となり、前年度決算額2,209千円に比べ、1,896千円、85.9%増加している。

一方、減少した主なものは次のとおりである。

(修繕費)

量水器再生修理及び施設設備修繕の減により、本年度決算額は45,666千円となり前年度決算額53,494千円に比べ7,828千円、14.6%減少している。

(人件費)

職員1名の減により、本年度決算額は129,624千円となり前年度決算額133,935千円に比べ4,311千円、3.2%減少している。

(雑支出)

過年度水道料金還付金の減少により、本年度決算額は770千円となり前年度決算額1,554千円に比べ784千円、50.5%減少している。

総費用の用途別・年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸率
県水受水費	365,633	29.9	362,117	29.8	375,335	30.2	13,218	103.7
人件費	148,004	12.1	133,935	11.0	129,624	10.4	△4,311	96.8
減価償却費	349,905	28.6	355,028	29.2	356,662	28.7	1,634	100.5
支払利息	59,941	4.9	59,776	4.9	60,363	4.9	587	101.0
委託料	100,325	8.2	103,949	8.6	114,605	9.2	10,656	110.3
動力費	55,847	4.6	60,983	5.0	69,437	5.6	8,454	113.9
取替量水器	18,432	1.5	17,166	1.4	19,257	1.6	2,091	112.2
修繕費	53,486	4.4	53,494	4.4	45,666	3.7	△7,828	85.4
賃借料	895	0.1	892	0.1	852	0.1	△40	95.5
会費負担金	12,914	1.1	12,956	1.1	12,608	1.0	△348	97.3
その他	55,953	4.6	54,850	4.5	56,875	4.6	2,025	103.7
計	1,221,335	100.0	1,215,146	100.0	1,241,284	100.0	26,138	102.2

※人件費＝報酬＋給料＋手当等＋賃金＋法定福利費＋退職給与金

次に、1 m³当たりの供給単価・給水原価を年度別に比較すると次表のとおりである。

区分	年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
		円 銭	円 銭	円 銭	増 減 円 銭	伸 率 %
	供給単価 (A)	87.24	87.17	87.12	△0.05	99.9
	給水原価 (B)	86.37	87.40	90.62	3.22	103.7
給 水 原 価 内 訳	県水受水費	25.93	26.13	27.45	1.32	105.1
	人件費	10.49	9.66	9.48	△0.18	98.1
	支払利息	4.25	4.31	4.41	0.10	102.3
	減価償却費	24.81	25.62	26.08	0.46	101.8
	動力費	3.96	4.40	5.08	0.68	115.5
	委託料	7.12	7.50	8.38	0.88	111.7
	その他	9.81	9.78	9.74	△0.04	99.6
	販売益 (A) - (B)	0.87	△0.23	△3.50	△3.27	-

『参 考』 平成23年度 全国平均
供給単価166円65銭、 給水原価166円38銭、 販売益0円27銭

※ 供給単価＝給水収益÷年間有収水量
給水原価＝{経常費用(営業費用+営業外費用)-受託給水工事費-材料売却原価}÷年間有収水量
人件費＝報酬＋給料＋手当等＋賃金＋法定福利費＋退職給与金

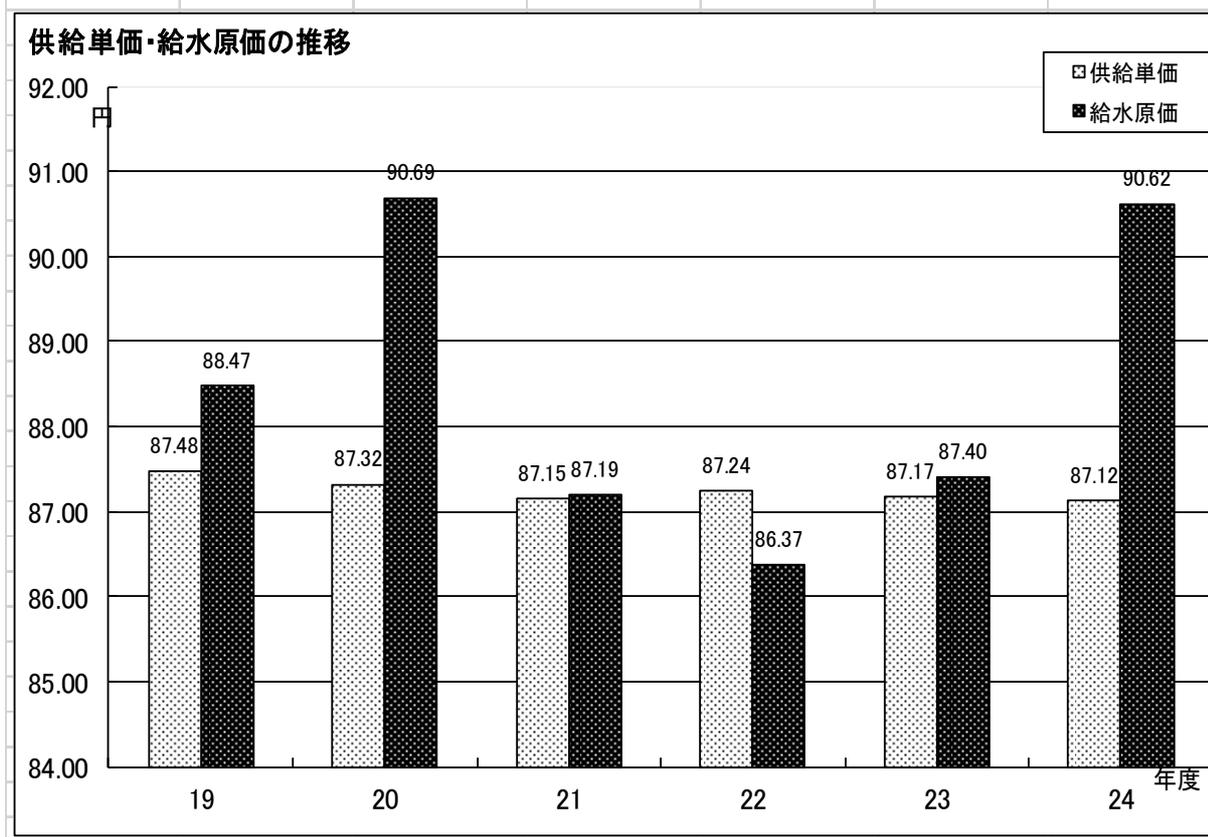
本年度 1 m³当たりの供給単価は 87 円 12 銭で、前年度に比べ 5 銭下回っている。
 また、給水原価は 1 m³当たり 90 円 62 銭で、前年度に比べ 3 円 22 銭上回っている。
 給水原価の増加は、人件費 18 銭、その他が 4 銭減少したものの、県水受水費 1 円 32 銭、委託料 88 銭、動力費 68 銭、減価償却費 46 銭それぞれ増加したことが要因である。

なお、給水原価のうち、資本費（減価償却費・支払利息）は 30 円 49 銭で、前年度に比べ 56 銭増加しており、給水原価に占める割合は 33.6%である。

この結果、供給単価は給水原価を下回り 3 円 50 銭の販売損を生じている。

最近の供給単価・給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円)						
年 度	19	20	21	22	23	24
供 給 単 価	87.48	87.32	87.15	87.24	87.17	87.12
給 水 原 価	88.47	90.69	87.19	86.37	87.40	90.62



4 財 政 状 態

本年度の資産及び負債・資本の状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりで、資産及び負債・資本の各合計は、11,950,370千円で、前年度の11,525,484千円に比べ424,886千円増加している。

(1) 資 産

固 定 資 産 9,849,983千円（前年度比 373,780千円、 3.9%増）

流 動 資 産 2,070,710千円（前年度比 68,417千円、 3.4%増）

繰 延 勘 定 29,677千円（前年度比 △17,311千円、36.8%減）

資 産 合 計 11,950,370千円（前年度比 424,886千円、 3.7%増）

本年度における資産現在高は11,950,370千円で、内訳は次のとおりである。

ア 固定資産の現在高は9,849,983千円で、前年度の9,476,203千円に比べ、373,780千円、3.9%増加している。

これは、伊豆島田浄水場耐震性配水池築造（第1期）工事、配水管新設工事3路線、老朽管布設替工事6路線等により取得した固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産の現在高は2,070,710千円で、前年度の2,002,293千円に比べ、68,417千円、3.4%増加している。

これは、その他流動資産が7,159千円、88.2%、貯蔵品が944千円、6.5%減少したものの、現金預金が38,570千円、2.1%、未収金が37,950千円、26.4%それぞれ増加したためである。

なお、本年度未収金181,434千円は、料金収入128,545千円（うち過年度分8,240千円）、修繕工事収入1,886千円、手数料8千円、下水道使用料受託収益1,694千円、水道加入金1,072千円、消費税及び地方消費税還付金20,457千円、県補助金20,000千円及び工事負担金7,772千円である。

未収金を前年度の未収金143,484千円と比較すると37,950千円、26.4%増加している。

これは、雑収益219千円が皆減し、料金収入3,483千円、2.6%、修繕工事収入が1,832千円、49.3%減少したものの、消費税及び地方消費税還付金20,457千円、県補助金20,000千円が皆増し、工事負担金2,587千円、49.9%、水道加入金392千円がそれぞれ増加したためである。

料金収入の収納率は、現年度分 90.4%、過年度分 93.7%で、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント向上し、過年度分は同率である。

また、「水道料金未収金債権の管理に関する事務取扱要領」により簿外管理している債権については、記録を確実にこなうとともに、債権回収に努めるよう望むものである。

ウ 繰延勘定の現在高は 29,677 千円で、前年度の 46,988 千円に比べ、17,311 千円、36.8%減少している。

これは、水道管路等情報管理システム構築業務委託（平成 20 年度分）外 7 件 22,742 千円を繰延償却し、新たに水道施設耐震診断調査業務委託(平成 18 年度実施分)5,431 千円を計上したものである。

資産の推移の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 年 度	固 定 資 産		流 動 資 産		繰 延 勘 定		資 産 合 計	
	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	現 在 高	趨 勢 比
平成 2 2 年度	9,341,519	82.3	2,026,020	16.8	70,762	0.9	11,438,301	100.0
平成 2 3 年度	9,476,203	82.2	2,002,293	17.4	46,988	0.4	11,525,484	100.8
平成 2 4 年度	9,849,983	82.4	2,070,710	17.3	29,677	0.2	11,950,370	104.5

※趨勢比は、平成22年度を100とした。

(2) 負債及び資本

負債	固定負債	8,720 千円	(前年度比	1,937 千円、	28.6%増)
	流動負債	366,339 千円	(前年度比	155,546 千円、	73.8%増)
資本	資本金	7,933,162 千円	(前年度比	236,983 千円、	3.1%増)
	剰余金	3,642,149 千円	(前年度比	30,420 千円、	0.8%増)
負債・資本合計		11,950,370 千円	(前年度比	424,886 千円、	3.7%増)

本年度における負債及び資本の現在高は 11,950,370 千円で、内訳は次のとおりである。

ア 固定負債の現在高は 8,720 千円で、前年度に比べ 1,937 千円、28.6%増加している。

これは、退職給与引当金に 1,937 千円引当てたためである。

イ 流動負債の現在高は 366,339 千円で、前年度の 210,793 千円に比べ、155,546 千円、73.8%増加している。

これは、預り金が 2,138 千円、2.0%減少したものの、未払金が 157,684 千円、150.1%増加したためである。

ウ 資本金の現在高は 7,933,162 千円で、前年度の 7,696,179 千円に比べ、236,983 千円、3.1%増加している。

これは、建設改良積立金及び減債積立金の組入れにより自己資本が 120,279 千円、2.6%、本年度企業債の借入により借入資本金が 116,704 千円、3.9%それぞれ増加したためである。

資本金のうち借入資本金（企業債）の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,569,114	0	66,195	1,502,919
地方公共団体金融機構	1,438,321	240,000	57,101	1,621,220
計	3,007,435	240,000	123,296	3,124,139

エ 剰余金の現在高は 3,642,149 千円で、前年度の 3,611,729 千円に比べ、30,420 千円、0.8%増加している。

これは、当年度未処分利益剰余金 43,112 千円、減債積立金 35,000 千円及び建設改良積立金 15,279 千円が減少したことにより、利益剰余金が 93,391 千円、6.9%減少したものの、伊豆箱根鉄道株式会社から構築物が寄付されたことにより受贈財産評価額 86,291 千円、大規模地震対策総合支援事業費補助金の県補助金 20,000 千円、三島停車場線・電線類地中化事業に伴う配水本管移設工事負担金外 3 件の工事負担金 17,520 千円の受入れにより、資本剰余金が 123,811 千円、5.5%増加したためである。

負債及び資本の推移の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	負債		資本金		剰余金		負債及び資本の合計	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	趨勢比
平成22年度	282,479	1.4	7,582,951	66.9	3,572,871	31.7	11,438,301	100.0
平成23年度	217,576	1.9	7,696,179	66.8	3,611,729	31.3	11,525,484	100.8
平成24年度	375,059	3.1	7,933,162	66.4	3,642,149	30.5	11,950,370	104.5

※趨勢比は、平成22年度を100とした。

(3) 資金収支の状況

水道事業に係る資金収支は、

受 入 資 金 5,483,443 千円

支 払 資 金 3,608,764 千円

差 引 現 在 高 1,874,679 千円

となっており、差引現在高が24年度末の現金預金高である。

資金収支の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

受 入 資 金	
区 分	収 入 額
1 事業収益	1,184,728
2 企業債	240,000
3 出 資 金	0
4 工事負担金	9,748
5 過年度未収金	128,885
6 前年度繰越金	1,836,109
7 預り金(下水道分)	1,074,270
8 他会計貸付金	1,000,000
9 そ の 他	9,703
計 (A)	5,483,443

(単位：千円)

支 払 資 金	
区 分	支 出 額
1 事業費用	745,367
2 建設改良費	369,020
3 企業債償還金	123,296
4 支払利息	60,363
5 前年度未払金	105,048
6 棚卸資産購入費	23,878
7 預り金(下水道分)	1,076,889
8 他会計貸付金	1,000,000
9 そ の 他	104,903
計 (B)	3,608,764

差引【(A)－(B)】 1,874,679 千円 期末現金残高 714,679 千円

期末預金残高 1,160,000 千円

なお、24年度末の未収金は181,434千円、未払金は262,731千円である。

(4) 経営分析（別表第5参照）

資本効率・構成比率・収益率により、その主なものについて分析してみると次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.9%	72.0%	70.7%	平成23年度県下市平均 69.8% 平成23年度全国平均 71.4%

企業の健全性をみる自己資本構成比率は、率が高いほど安定性が高いことを示すものであり、本年度は70.7%で、前年度の72.0%と比べると1.3ポイント低下している。

これは、自己資本金・剰余金がそれぞれ増加し、自己資本が1.8%の伸びとなったのに対し、流動負債や借入資本金等の増加により総資本の伸び率が3.7%となり、総資本の伸びが自己資本の伸びを上回ったためである。

イ 固定資産対長期資本比率

算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	83.7%	83.8%	85.0%	平成23年度県下市平均 90.6% 平成23年度全国平均 89.9%

固定資産に対する自己資本の適合関係を判断するもので100%以下が望ましいとされており、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたものといえる。

固定資産が前年度比373,779千円、3.9%の増に対し、自己資本と固定負債の和が269,340千円、2.4%増加し、固定資産の伸び率が自己資本と固定負債の和の伸び率を上回ったことにより1.2ポイント上昇している。

ウ 流動比率

算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	729.0%	949.9%	565.2%	平成23年度県下市平均 577.9% 平成23年度全国平均 608.2%

1年以内の短期債務に対し、これに対応する現金預金などの流動資産が十分であるかを示すもので、この率が高いほど運転資金が豊富であり、支払能力があることを示し、200%以上が理想とされている。

本年度の比率は565.2%で、前年度の949.9%に比べ384.7ポイント低下している。

これは、現金預金及び未収金の増により流動資産が68,417千円、3.4%増加したものの、未払金の増加により流動負債が155,546千円、73.8%と大幅に増加したためである。

エ 未収金回転率

算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.4回	7.8回	7.4回	平成23年度県下市平均 8.6回

営業収益と未収金の関係をみるもので、率が高いほど未収金の回転率（回収率）が良いことを表す。

本年度は、7.4回で、前年度に比べ0.4回低下している。

オ 貯蔵品回転率

算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入額} + \text{発生品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	3.1回 (4.5回)	3.4回 (4.8回)	5.9回 (8.5回)	()は、災害用備蓄資材を除いた場合

貯蔵品の使用及び利用度を表すもので、率が高いほど良いとされている。

本年度は5.9回で、前年度に比べ2.5回向上している。

カ 営業収益対営業費用比率

算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.2%	107.9%	103.8%	平成23年度県下市平均 115.2% 平成23年度全国平均 112.0%

収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断され、少なくとも100%以上であることが要求される。

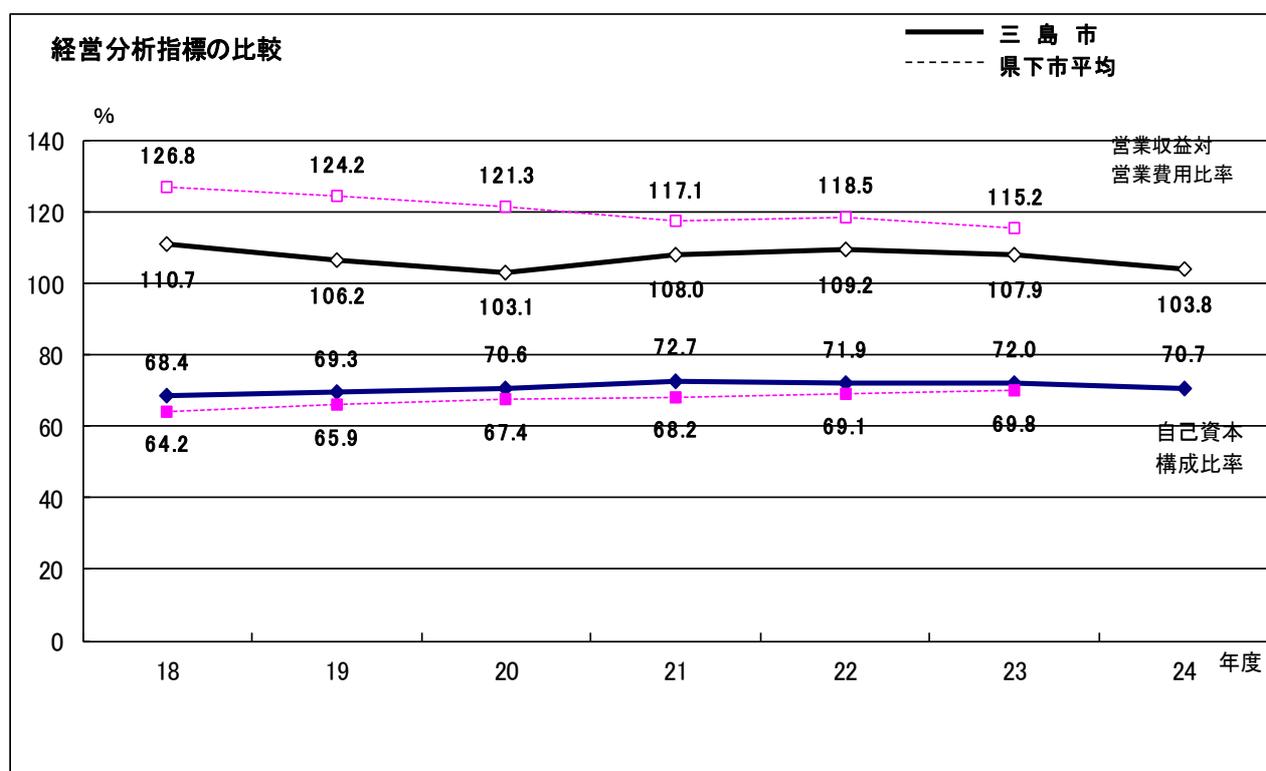
本年度は103.8%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

これは、前年度に比べ、営業収益が18,564千円、1.5%の減少に対し、営業費用が27,101千円、2.4%の増加となったためである。

経営分析指標の推移は次表のとおりである。

(単位: %)

区分	18	19	20	21	22	23	24	
自己資本 構成比率	三島市	68.4	69.3	70.6	72.7	71.9	72.0	70.7
	県下市平均	64.2	65.9	67.4	68.2	69.1	69.8	-
営業収益対 営業費用比率	三島市	110.7	106.2	103.1	108.0	109.2	107.9	103.8
	県下市平均	126.8	124.2	121.3	117.1	118.5	115.2	-



5 む す び

(1) 業務実績について

本年度の業務実績（簡易水道を含む。）をみると、給水件数 46,345 件、給水人口 110,900 人で、給水件数は前年度に比べ 279 件増加し、給水人口は 855 人減少している。普及率は 98.5%で前年の 98.8%と比べ 0.3 ポイント低下している。

総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率は 81.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

また、年間総配水量は 16,752 千 m^3 で、前年度に比べ 161 千 m^3 減少し、有収水量も 13,676 千 m^3 で、前年度に比べ 184 千 m^3 減少している。

(2) 経営成績について

事業の経営状況は、総収益 1,268,172 千円に対して総費用は 1,241,284 千円であり、差し引き 26,888 千円の純利益を計上した。これは水道加入金等の付帯収益による所が大きい。この純利益を前年度の 70,019 千円と比較すると 43,131 千円、61.6%の大幅な減少となっている。

これは、節水機器の普及等により収益の根幹である給水収益が減少したうえ、受水費及び委託料の増加により総費用が増加したためである。

また、1 m^3 当たりの収益を表す供給単価は、前年度を 5 銭下回り 87 円 12 銭、1 m^3 当たりの費用を表わす給水原価は前年度を 3 円 22 銭上回り 90 円 62 銭となっている。

(3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を見ると、利益剰余金は前年度より 93,391 千円減少して 1,269,977 千円となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は 70.7%で、前年度より 1.3 ポイント低下している。また、固定資産対長期資本比率は、85.0%で前年度より 1.2 ポイント上昇し、固定資産の調達が自己資本等の長期的な資本の枠内で行われていた。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 384.7 ポイント低下して 565.2%となったが理想比率とされる 200%以上を上回っている。

(4) 今後の経営について

今後の水道事業経営を見通した場合、人口の減少や地球環境保全意識の高まりによる節水の拡大などにより、水道事業収益の根幹となる給水収益の増加は期待しにくい状況にあると思料する。

一方、市民生活の最も重要なライフラインの1つである水道管等の維持更新及び耐震化が必要となっており、これらの事業費は多額なものになると見込まれるため、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想される。

水道事業の使命と役割は、将来にわたって水道利用者に安心・安全な水道水を安定供給することにあるので、経営基盤の強化と効率的な事業経営を推進し、基本構想である「三島市水道ビジョン」に基づく施設整備計画の着実な実施に努めるよう要望するものである。

別表第1

平成24年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

款 項 目	科 目	平成24年度				平成23年度		前年度決算対比	
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	構成比	比較増減	伸 率
水道事業収益		1,331,302,000	1,338,055,987	100.5	100.0	1,348,030,186	100.0	△9,974,199	99.3
1 営業収益		1,255,979,000	1,259,984,055	100.3	94.1	1,279,379,071	94.9	△19,395,016	98.5
(1)給水収益		1,242,988,000	1,250,998,050	100.6	93.5	1,268,495,790	94.1	△17,497,740	98.6
(2)受託給水工事収益		6,827,000	1,950,620	28.6	0.1	3,760,900	0.3	△1,810,280	51.9
(3)その他営業収益		6,164,000	7,035,385	114.1	0.5	7,122,381	0.5	△86,996	98.8
2 営業外収益		75,323,000	78,071,932	103.6	5.9	68,651,115	5.1	9,420,817	113.7
(1)加入金及び負担金		40,925,000	47,725,410	116.6	3.6	47,924,868	3.5	△199,458	99.6
(2)受取利息及び配当金		1,521,000	2,293,839	150.8	0.2	2,124,859	0.2	168,980	108.0
(3)他会計補助金		0	0	-	0.0	936,000	0.1	△936,000	皆減
(4)雑収益		32,877,000	20,245,558	61.6	1.5	17,665,388	1.3	2,580,170	114.6
(5)消費税及び地方消費税還付金		0	7,807,125	-	0.6	0	-	7,807,125	皆増
3 特別利益		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却益		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
水道事業費用		1,324,421,000	1,273,193,264	96.1	100.0	1,262,746,746	100.0	10,446,518	100.8
1 営業費用		1,228,676,000	1,188,109,005	96.7	93.2	1,159,800,425	91.8	28,308,580	102.4
(1)原水及び浄水費		469,753,000	466,532,994	99.3	36.6	448,412,099	35.5	18,120,895	104.0
(2)配水及び給水費		223,028,000	200,361,199	89.8	15.7	196,115,045	15.5	4,246,154	102.2
(3)簡易水道維持費		10,822,000	10,191,847	94.2	0.8	11,099,585	0.9	△907,738	91.8
(4)受託給水工事費		10,636,000	2,033,711	19.1	0.2	3,933,035	0.3	△1,899,324	51.7
(5)総係費		146,088,000	144,172,259	98.7	11.3	140,198,140	11.1	3,974,119	102.8
(6)減価償却費		358,138,000	356,662,696	99.6	28.0	355,028,509	28.1	1,634,187	100.5
(7)資産減耗費		10,210,000	8,154,299	79.9	0.6	5,014,012	0.4	3,140,287	162.6
(8)その他営業費用		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用		92,745,000	85,084,259	91.7	6.8	102,946,321	8.2	△17,862,062	82.6
(1)支払利息		61,314,000	60,362,751	98.4	4.8	59,776,368	4.7	586,383	101.0
(2)繰延勘定償却		22,743,000	22,742,754	100.0	1.8	23,773,798	1.9	△1,031,044	95.7
(3)雑支出		2,586,000	1,978,754	76.5	0.2	2,530,055	0.2	△551,301	78.2
(4)消費税及び地方消費税		6,102,000	0	0.0	0.0	16,866,100	1.4	△16,866,100	皆減
3 特別損失		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却損		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正損		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)その他特別損失		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
4 予備費		3,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

平成24年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 A	構成比				金額 A	構成比	金額 A	構成比		
水道事業費用	1,241,284,216	100.0	1,215,145,965	100.0	26,138,251	102.2	水道事業収益	1,268,172,162	100.0	1,285,164,631	100.0	△16,992,469	98.7
営業費用	1,156,284,435	93.2	1,129,182,689	92.9	27,101,746	102.4	営業収益	1,200,237,116	94.5	1,218,800,816	94.8	△18,563,700	98.5
原水及び浄水費	445,526,143	35.9	428,250,442	35.2	17,275,701	104.0	給水収益	1,191,426,714	93.9	1,208,091,228	94.0	△16,664,514	98.6
配水及び給水費	194,313,454	15.7	190,396,597	15.7	3,916,857	102.1	受託給水工事収益	1,947,554	0.2	3,758,849	0.3	△1,811,295	51.8
簡易水道維持費	9,710,450	0.8	10,573,986	0.9	△863,536	91.8	その他営業収益	6,862,848	0.4	6,950,739	0.5	△87,891	98.7
受託給水工事費	1,947,238	0.1	3,756,826	0.3	△1,809,588	51.8	営業外収益	67,935,046	5.5	66,363,815	5.2	1,571,231	102.4
総係費	139,970,155	11.3	136,162,317	11.2	3,807,838	102.8	加入金及び負担金	45,452,772	3.6	45,642,731	3.5	△189,959	99.6
減価償却費	356,662,696	28.7	355,028,509	29.2	1,634,187	100.5	受取利息及び配当金	2,293,839	0.2	2,124,859	0.2	168,980	108.0
資産減耗費	8,154,299	0.7	5,014,012	0.4	3,140,287	162.6	他会計補助金	0	0.0	936,000	0.1	△936,000	皆減
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	雑収益	20,188,435	1.7	17,660,225	1.4	2,528,210	114.3
営業外費用	84,999,781	6.8	85,963,276	7.1	△963,495	98.9	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
支払利息及び 企業債権	60,362,751	4.8	59,776,368	4.9	586,383	101.0	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延勘定償却	22,742,754	1.8	23,773,798	2.0	△1,031,044	95.7	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	1,894,276	0.2	2,413,110	0.2	△518,834	78.5	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-							
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-							
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
当年度純利益	26,887,946		70,018,666		△43,130,720	38.4							
合 計	1,268,172,162		1,285,164,631		△16,992,469	98.7	合 計	1,268,172,162		1,285,164,631		△16,992,469	98.7

別表第3

平成24年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

科目 款項目	平成24年度				平成23年度		前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入	266,577,000	277,520,000	104.1	100.0	208,915,550	100.0	68,604,450	132.8
1 企業債	240,000,000	240,000,000	100.0	86.5	200,000,000	95.7	40,000,000	120.0
(1)企業債	240,000,000	240,000,000	100.0	86.5	200,000,000	95.7	40,000,000	120.0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
3 出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)負担区分に基づかない出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金	20,000,000	20,000,000	100.0	7.2	0	0.0	20,000,000	皆増
(1)県補助金	20,000,000	20,000,000	100.0	7.2	0	0.0	20,000,000	皆増
7 工事負担金	6,575,000	17,520,000	266.5	6.3	8,915,550	4.3	8,604,450	196.5
(1)工事負担金	6,575,000	17,520,000	266.5	6.3	8,915,550	4.3	8,604,450	196.5
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
資本的支出	1,016,655,600	810,645,975	79.7	100.0	644,209,982	100.0	166,435,993	125.8
1 建設改良費	893,358,600	687,349,583	76.9	84.8	517,362,238	80.3	169,987,345	132.9
(1)配水管延長工事費	881,181,600	678,778,119	77.0	83.7	487,240,008	75.6	191,538,111	139.3
(2)上水道拡張工事費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)簡易水道建設費	9,265,000	7,350,000	79.3	0.9	28,488,600	4.4	△21,138,600	25.8
(4)営業設備費	2,912,000	1,221,464	41.9	0.2	1,633,630	0.3	△412,166	74.8
2 企業債償還金	123,297,000	123,296,392	100.0	15.2	126,847,744	19.7	△3,551,352	97.2
(1)企業債償還金	123,297,000	123,296,392	100.0	15.2	126,847,744	19.7	△3,551,352	97.2

別表第4

平成24年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 A	構成比				金額 A	構成比	金額 A	構成比		
資 産	11,950,369,692	100.0	11,525,484,010	100.0	424,885,682	103.7	負 債	375,058,814	3.2	217,576,332	1.9	157,482,482	172.4
1固定資産	9,849,982,608	82.4	9,476,203,010	82.3	373,779,598	103.9	1固定負債	8,720,000	0.1	6,783,000	0.1	1,937,000	128.6
(1)有形固定資産	9,845,513,608	82.4	9,472,554,148	82.3	372,959,460	103.9	(1)引当金	8,720,000	0.1	6,783,000	0.1	1,937,000	128.6
(2)無形固定資産	4,469,000	0.0	3,648,862	0.0	820,138	122.5	2流動負債	366,338,814	3.1	210,793,332	1.8	155,545,482	173.8
2流動資産	2,070,710,444	17.3	2,002,293,046	17.3	68,417,398	103.4	(1)未払金	262,730,834	2.2	105,047,522	0.9	157,683,312	250.1
(1)現金預金	1,874,678,838	15.7	1,836,109,364	15.9	38,569,474	102.1	(2)預り金	103,307,980	0.9	105,445,810	0.9	△2,137,830	98.0
(2)未収金	181,433,544	1.5	143,484,108	1.2	37,949,436	126.4	(3)その他流動負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
(3)貯蔵品	13,644,729	0.1	14,587,670	0.1	△942,941	93.5							
(4)その他流動資産	953,333	0.0	8,111,904	0.1	△7,158,571	11.8	資 本	11,575,310,878	96.8	11,307,907,678	98.1	267,403,200	102.4
3繰延勘定	29,676,640	0.3	46,987,954	0.4	△17,311,314	63.2	1資本金	7,933,161,967	66.3	7,696,179,321	66.8	236,982,646	103.1
(1)開発費	29,676,640	0.3	46,987,954	0.4	△17,311,314	63.2	(1)自己資本金	4,809,023,356	40.2	4,688,744,318	40.7	120,279,038	102.6
							(2)借入資本金	3,124,138,611	26.1	3,007,435,003	26.1	116,703,608	103.9
							2剰余金	3,642,148,911	30.5	3,611,728,357	31.3	30,420,554	100.8
							(1)資本剰余金	2,372,172,169	19.9	2,248,360,523	19.5	123,811,646	105.5
							(2)利益剰余金	1,269,976,742	10.6	1,363,367,834	11.8	△93,391,092	93.1
合 計	11,950,369,692	100.0	11,525,484,010	100.0	424,885,682	103.7	合 計	11,950,369,692	100.0	11,525,484,010	100.0	424,885,682	103.7

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 23年度 県下市平均	説明		
			22年度	23年度	24年度				
資本効 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.13	0.13	0.12	0.11	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうが良いが、健全性の上からいえばあまり高いのは良くない。	(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。 総資産 =固定資産+流動資産+繰延勘定 総資本 =固定負債+流動負債+自己資本金+剰余金 自己資本 =自己資本金+剰余金
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首+購入+発生品-期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	3.2	3.4	5.9	—	貯蔵品の使用・利用度を表す。 下段は、災害備蓄資材を除いた場合	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	7.5	7.8	7.4	8.6	未収金の回収度(回収率)を表す。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.0	0.6	0.2	0.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。	
構成 比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	81.7	82.2	82.4	88.9	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。	固定負債=企業債現在高+固定負債 総収益 =営業収益+営業外収益+特別利益 総費用 =営業費用+営業外費用+特別損失 平均固定資産 平均総資本 平均貯蔵品 平均未収金 =それぞれの項目の(期首現在高+期末現在高)÷2
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	25.7	26.2	26.2	28.3	固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が大きいといえる。	
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	71.9	72.0	70.7	69.8		
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	113.6	114.2	116.6	127.4	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	83.7	83.8	85.0	90.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることを要し、超える場合は明らかに自己資本に対して過大投資が行われたものといえる。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	729.0	949.9	565.2	577.9	企業の短期債務に対してこれに対応すべき現金等が十分あるかどうかについて、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いる。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。	
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.6	105.8	102.2	106.2	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。	
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	109.2	107.9	103.8	115.2	経営活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。		